

RS日本株式ファンド 〈愛称 市場リスク配慮型日本株式ファンド〉

運用報告書(全体版)

第3期(決算日 2016年6月16日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「RS日本株式ファンド」は、2016年6月16日に第3期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2013年6月18日から2028年6月16日までです。	
運用方針	「インデックス マザーファンド 225」受益証券への投資を通じて実質的にわが国の金融商品取引所上場株式に投資を行なうと同時に、この信託にて日経225先物取引等の株価指数先物取引を活用することにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。	
主要運用対象	RS日本株式ファンド	「インデックス マザーファンド 225」受益証券および株価指数先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド 225	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	RS日本株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
	インデックス マザーファンド 225	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<642029>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	純資産総額
		税金込み騰落率	騰落率				
(設定日)	円	円	%	%	%	%	百万円
2013年6月18日	10,000	—	—	—	—	—	4
1期(2014年6月16日)	10,629	0	6.3	48.9	51.1	9.7	4,144
2期(2015年6月16日)	13,144	0	23.7	47.5	2.4	14.3	1,402
3期(2016年6月16日)	10,135	0	△22.9	47.3	2.0	13.1	1,071

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率
		騰落率	騰落率			
(期首)	円	%	%	%	%	%
2015年6月16日	13,144	—	—	47.5	2.4	14.3
6月末	13,053	△0.7	—	48.2	1.9	14.4
7月末	13,155	0.1	—	48.2	1.8	15.0
8月末	12,524	△4.7	—	49.0	0.6	16.3
9月末	12,066	△8.2	—	48.7	1.9	16.8
10月末	12,672	△3.6	—	48.6	51.7	16.0
11月末	12,644	△3.8	—	48.2	51.8	15.5
12月末	11,863	△9.7	—	48.1	51.9	16.7
2016年1月末	11,193	△14.8	—	48.3	2.6	12.2
2月末	10,711	△18.5	—	46.8	3.1	12.8
3月末	10,879	△17.2	—	47.8	52.2	12.5
4月末	10,752	△18.2	—	47.5	52.4	12.4
5月末	11,165	△15.1	—	47.9	52.1	11.9
(期末)						
2016年6月16日	10,135	△22.9	—	47.3	2.0	13.1

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

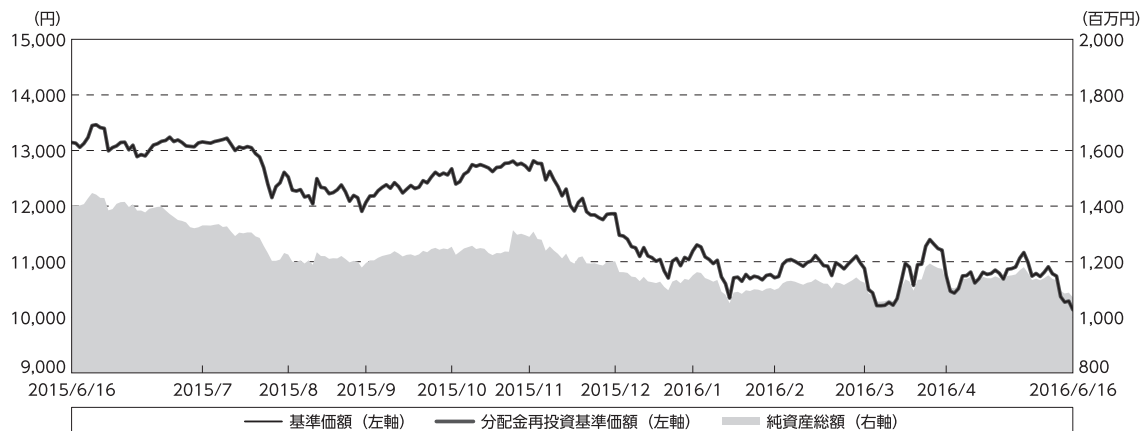
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○運用経過

(2015年6月17日～2016年6月16日)

期中の基準価額等の推移



期首：13,144円

期末：10,135円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：△22.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2015年6月16日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の変動要因

当ファンドは、日経平均株価を構成する現物株式に実質的に投資すると同時に、日経平均株価を対象とした株価指数先物取引などを活用することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

<値下がり要因>

- ・国内株式市場における株価の下落により、投資先である「インデックス マザーファンド 225」の基準価額が値下がりしたことや、日経平均株価を対象とする株価指数先物取引において評価損が拡大したこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、日経平均株価は期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2015年8月中旬にかけては、中国当局による人民元の切り下げや、原油など商品価格の下落が株価の重しとなったものの、企業による株主還元策強化の動きや底堅い国内景気などが株価を支え、日経平均株価はもみ合いの推移となりました。8月下旬から9月下旬にかけては、中国の成長鈍化や原油などの資源価格の下落を背景とした世界的な景気減速への懸念などから日経平均株価は急落しました。10月から11月にかけては、TPP（環太平洋経済連携協定）交渉の大筋合意による国内経済に対する好影響への期待や、中国における追加金融緩和策の実施を背景に、日経平均株価は上昇しました。12月上旬から2016年2月上旬にかけては、原油安や中国の株安進行を受けた世界経済の先行き懸念や、北朝鮮などにおける地政学的リスクの高まり、円高/アメリカドル安の進行などから、日経平均株価は下落しました。2月中旬から期間末にかけては、円高/アメリカドル安の進行や、英国のEU（欧州連合）離脱懸念などを受けた世界経済の先行き不透明感などが株価の下落要因となる一方で、原油価格の回復傾向を受けた関連銘柄の上昇や、欧州や中国における追加の金融緩和策などが株価の上昇要因となり、日経平均株価はもみ合いとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「インデックス マザーファンド 225」受益証券への投資や日経平均株価を対象とした株価指数先物取引などを活用して、日本株式に投資を行ないました。独自に算出したリスク指標を用いて、平常時には株式の実質組入比率100%をめざし、株式市場の変動が大きくなると判断した局面では実質組入比率50%を目標として運用を行ないました。

期間の初めはギリシャがIMF（国際通貨基金）への資金返済に行き詰まったことや中国株式の急落、米国の利上げ見通しの高まりなどから株式市場の変動が高まったことを受けてリスク・センサーがリスクオフを示したため、実質的な組入比率を50%としました。2015年10月に入ると米国の企業決算が予想ほど悪くなかったことを受けて株式市場が落ち着きを取り戻したことなどからリスク・センサーがリスクオンに転換し、実質的な組入比率を100%に引き上げました。12月には原油価格が急落したことや米国でハイイールド投信の解約が停止されたことなどを嫌気して株式市場の変動が高まったことを受けて再度リスクオフが示唆されたため、実質的な組入比率を50%へ引き下げました。2016年3月に入ると原油価格が底入れしたこと世界的に市場が安定に向かい、リスク・センサーがリスクオンに転じたため、実質的な組入比率を100%へ引き上げました。6月には英国で行なわれるEU残留に関する国民投票に関して、事前の世論調査で離脱を希

望する回答が増加したことでEU離脱懸念が台頭し、株式や通貨市場の変動が高まりました。これを受けてリスク・センサーがリスクオフに転じたため、実質的な組入比率を50%へ引き下げて期間末を迎えました。

(インデックス マザーファンド 225)

株式の運用は、日経平均株価採用銘柄の中から「バーラ日本株式モデル」により株式ポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとししました。

株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めました。

また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めました。

[2015年6月から2016年6月までの日経平均株価採用銘柄の入れ替え]

	除外銘柄	新規採用銘柄
2015年10月	日東紡績 平和不動産	長谷工コーポレーション ディー・エヌ・エー
2016年3月	横浜銀行	—
2016年4月	—	コンコルディア・フィナンシャルグループ

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2015年6月17日～ 2016年6月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,114

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、原則として、「インデックス マザーファンド 225」受益証券への投資や日経平均株価を対象とした株価指数先物取引などを活用して、実質的に日本株式に投資を行いません。また、リスク・センサーを用いて、株式市場の変動が大きくなると判断する局面では実質組入比率50%を目標として、基準価額への影響を抑えることをめざします。

(インデックス マザーファンド 225)

引き続き、株式ポートフォリオに関しては、原則として「バーラ日本株式モデル」を利用して一定期間ごとにポートフォリオの見直しなどを行なうとともに、日経平均株価構成銘柄の変更などへの対応を行いません。また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年6月17日～2016年6月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 128	% 1.080	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(56)	(0.475)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(64)	(0.540)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.065)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.184	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(22)	(0.184)	
(c) そ の 他 費 用	12	0.099	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(11)	(0.094)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	162	1.363	
期中の平均基準価額は、11,889円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年6月17日～2016年6月16日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 200,618	千円 60,119 (200,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 9,958	百万円 9,812	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
インデックス マザーファンド 225	千口 80,621	千円 162,850	千口 86,791	千円 189,300

○株式売買比率

(2015年6月17日～2016年6月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	インデックス マザーファンド 225
(a) 期中の株式売買金額	103,177,532千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	247,619,916千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.41

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月17日～2016年6月16日)

利害関係人との取引状況

<RS日本株式ファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 10,725	百万円 10,725	% 100.0	百万円 10,725	百万円 10,725	% 100.0

<インデックス マザーファンド 225>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 25,148	百万円 25,148	% 100.0	百万円 25,148	百万円 25,148	% 100.0

平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<RS日本株式ファンド>

該当事項はございません。

<インデックス マザーファンド 225>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 74	百万円 23	百万円 204

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2015年6月17日～2016年6月16日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2015年6月17日～2016年6月16日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2016年6月16日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	140,000 (140,000)	140,106 (140,106)	13.1 (13.1)	— (—)	— (—)	— (—)	13.1 (13.1)
合 計	140,000 (140,000)	140,106 (140,106)	13.1 (13.1)	— (—)	— (—)	— (—)	13.1 (13.1)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第100回利付国債(5年)	0.3	140,000	140,106	2016/9/20
合 計		140,000	140,106	

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225mini	百万円 16	百万円 —

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
インデックス マザーファンド 225	千口 293,053	千口 286,884	千円 510,452

(注) 親投資信託の2016年6月16日現在の受益権総口数は、132,396,659千口です。

○投資信託財産の構成

(2016年6月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	140,106	13.0
インデックス マザーファンド 225	510,452	47.2
コール・ローン等、その他	430,901	39.8
投資信託財産総額	1,081,459	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月16日現在)

○損益の状況 (2015年6月17日～2016年6月16日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,081,459,032
コール・ローン等	429,024,008
公社債(評価額)	140,106,946
インデックス マザーファンド 225(評価額)	510,452,978
未収利息	101,200
差入委託証拠金	1,773,900
(B) 負債	9,899,769
未払金	1,491,208
未払解約金	1,129,508
未払信託報酬	6,107,186
未払利息	513
その他未払費用	1,171,354
(C) 純資産総額(A-B)	1,071,559,263
元本	1,057,318,413
次期繰越損益金	14,240,850
(D) 受益権総口数	1,057,318,413口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,135円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	536,529
受取利息	578,744
支払利息	△ 42,215
(B) 有価証券売買損益	△127,777,875
売買益	9,712,269
売買損	△137,490,144
(C) 先物取引等取引損益	△146,081,926
取引益	16,809,706
取引損	△162,891,632
(D) 信託報酬等	△ 14,226,228
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△287,549,500
(F) 前期繰越損益金	159,380,730
(G) 追加信託差損益金	142,409,620
(配当等相当額)	(63,976,379)
(売買損益相当額)	(78,433,241)
(H) 計(E+F+G)	14,240,850
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	14,240,850
追加信託差損益金	142,409,620
(配当等相当額)	(64,240,258)
(売買損益相当額)	(78,169,362)
分配準備積立金	159,380,730
繰越損益金	△287,549,500

(注) 当ファンドの期首元本額は1,067,055,474円、期中追加設定元本額は334,346,211円、期中一部解約元本額は344,083,272円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0135円です。

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年6月17日～2016年6月16日)は以下の通りです。

項 目	2015年6月17日～ 2016年6月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	64,240,258円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	159,380,730円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	223,620,988円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,114円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2015年6月17日から2016年6月16日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

インデックス マザーファンド 225

運用報告書

第15期（決算日 2016年6月16日）
（2015年6月17日～2016年6月16日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から原則無期限です。
運用方針	わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、「日経平均株価（225種・東証）」の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

「日経平均株価（225種・東証）」の動きに連動する投資成果をめざし、「バーラ日本株式モデル」を活用し、次のポートフォリオ管理を行ないます。

- ①投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行ないます。
 - ②資金の流入に伴う売買にあたっては、最適ポートフォリオと信託財産のポートフォリオのカイ離を縮小するように売買を行ないます。
 - ③株式の組入比率は、高位を保ちます。
- ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<336165>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価(225種・東証)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	(ベンチマーク)	期騰落中率			
	円	%	円 銭	%	%	%	百万円
11期(2012年6月18日)	9,359	△ 5.3	8,721.02	△ 7.3	98.9	1.1	210,097
12期(2013年6月17日)	14,268	52.5	13,033.12	49.4	99.2	0.8	256,031
13期(2014年6月16日)	16,627	16.5	14,933.29	14.6	99.2	0.8	259,223
14期(2015年6月16日)	22,930	37.9	20,257.94	35.7	99.2	0.8	243,521
15期(2016年6月16日)	17,793	△22.4	15,434.14	△23.8	99.2	0.8	235,575

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価(225種・東証)		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%	円 銭	%	%	%
2015年6月16日	22,930	—	20,257.94	—	99.2	0.8
6月末	22,925	△ 0.0	20,235.73	△ 0.1	99.6	0.3
7月末	23,322	1.7	20,585.24	1.6	99.8	0.2
8月末	21,414	△ 6.6	18,890.48	△ 6.8	99.7	0.3
9月末	19,841	△13.5	17,388.15	△14.2	98.9	0.9
10月末	21,777	△ 5.0	19,083.10	△ 5.8	99.2	0.8
11月末	22,538	△ 1.7	19,747.47	△ 2.5	99.3	0.6
12月末	21,754	△ 5.1	19,033.71	△ 6.0	99.7	0.3
2016年1月末	20,024	△12.7	17,518.30	△13.5	99.7	0.3
2月末	18,331	△20.1	16,026.76	△20.9	99.7	0.3
3月末	19,313	△15.8	16,758.67	△17.3	99.0	1.0
4月末	19,207	△16.2	16,666.05	△17.7	99.0	1.0
5月末	19,869	△13.3	17,234.98	△14.9	99.1	0.9
(期末)						
2016年6月16日	17,793	△22.4	15,434.14	△23.8	99.2	0.8

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2015年6月17日～2016年6月16日)

基準価額の推移

期間の初め22,930円の基準価額は、期間末に17,793円となり、騰落率は△22.4%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

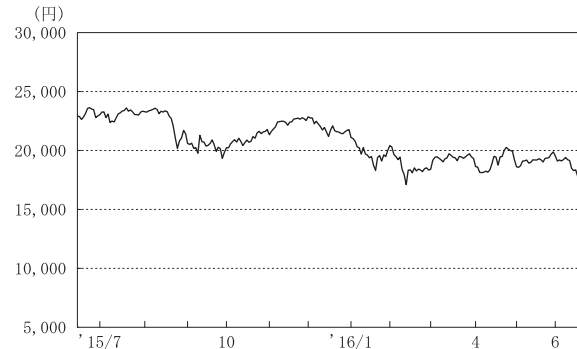
<値上がり要因>

- ・企業による株主還元策強化の動きが広がったこと。
- ・欧州や中国などにおいて景気支援などを目的とする金融緩和策が強化されたこと。
- ・環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）交渉の大筋合意による国内経済に対する好影響への期待が高まったこと。
- ・原油価格の回復傾向を受けて関連銘柄の株価が上昇したこと（2016年2月中旬～期間末）。

<値下がり要因>

- ・原油安や中国の株安進行などを受けて世界経済の先行き懸念が強まったこと（2015年12月上旬～2016年2月上旬）。
- ・英国の欧州連合（EU）離脱懸念や北朝鮮などにおける地政学的リスクを受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・円高／アメリカドル安が進行したこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2015/06/16	2015/06/24	2016/02/12	2016/06/16
22,930円	23,620円	17,091円	17,793円

日経平均株価（225種・東証）の推移



(株式市況)

国内株式市場では、日経平均株価は期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2015年8月中旬にかけては、中国当局による人民元の切り下げや、原油など商品価格の下落が株価の重しとなったものの、企業による株主還元策強化の動きや底堅い国内景気などが株価を支え、日経平均株価はもみ合いの推移となりました。8月下旬から9月下旬にかけては、中国の成長鈍化や原油などの資源価格の下落を背景とした世界的な景気減速への懸念などから日経平均株価は急落しました。10月から11月にかけては、TPP交渉の大筋合意による国内経済に対する好影響への期待や、中国における追加金融緩和策の実施を背景に、日経平均株価は上昇しました。12月上旬から2016年2月上旬にかけては、原油安や中国の株安進行を受けた世界経済の先行き懸念や、北朝鮮などにおける地政学的リスクの高まり、円高/アメリカドル安の進行などから、日経平均株価は下落しました。2月中旬から期間末にかけては、円高/アメリカドル安の進行や、英国のEU離脱懸念などを受けた世界経済の先行き不透明感などが株価の下落要因となる一方で、原油価格の回復傾向を受けた関連銘柄の上昇や、欧州や中国における追加の金融緩和策などが株価の上昇要因となり、日経平均株価はもみ合いとなりました。

ポートフォリオ

株式の運用は、日経平均株価採用銘柄の中から「バーラ日本株式モデル」により株式ポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとしました。

株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めました。

また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めました。

[2015年6月から2016年6月までの日経平均株価採用銘柄の入れ替え]

	除外銘柄	新規採用銘柄
2015年10月	日東紡績 平和不動産	長谷工コーポレーション ディー・エヌ・エー
2016年3月	横浜銀行	—
2016年4月	—	コンコルディア・フィナンシャルグループ

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、22.4%の値下がりとなり、ベンチマークである「日経平均株価（225種・東証）」の下落率23.8%を概ね1.4%上回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・株式配当金を受取ったこと。

<マイナス要因>

- ・売買手数料などの諸費用が発生したこと。

○今後の運用方針

引き続き、株式ポートフォリオに関しては、原則として「バール日本株式モデル」を利用して一定期間ごとにポートフォリオの見直しなどを行なうとともに、日経平均株価構成銘柄の変更などへの対応を行ないます。また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○1万口当たりの費用明細

(2015年6月17日～2016年6月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 0 (0) (0)	% 0.000 (0.000) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、20,859円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年6月17日～2016年6月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 37,032 (△ 1,096)	千円 78,980,167 ()	千株 10,764	千円 24,197,365

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 8,773	百万円 8,745	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2015年6月17日～2016年6月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	103,177,532千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	247,619,916千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.41

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月17日～2016年6月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 25,148	百万円 25,148	% 100.0	百万円 25,148	百万円 25,148	% 100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 74	百万円 23	百万円 204

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年6月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	468	594	344,520
マルハニチロ	46.8	59.4	160,498
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	187.2	237.6	189,771
建設業 (3.1%)			
コムシスホールディングス	468	594	982,476
大成建設	468	594	465,696
大林組	468	594	607,662
清水建設	468	594	531,630
長谷工コーポレーション	—	118.8	126,403
鹿島建設	468	594	399,168
大和ハウス工業	468	594	1,728,540
積水ハウス	468	594	1,055,538
日揮	468	594	850,608
千代田化工建設	468	594	401,544
食料品 (6.0%)			
日清製粉グループ本社	468	594	974,754
明治ホールディングス	46.8	118.8	1,193,940
日本ハム	468	594	1,389,366
サッポロホールディングス	468	594	324,918
アサヒグループホールディングス	468	594	2,006,532
キリンホールディングス	468	594	1,006,830
宝ホールディングス	468	594	538,164
キッコーマン	468	594	2,153,250
味の素	468	594	1,424,412
ニチレイ	468	594	530,442
日本たばこ産業	468	594	2,421,144
繊維製品 (0.4%)			
東洋紡	468	594	111,078
ユニチカ	468	594	32,670
日清紡ホールディングス	468	—	—
帝人	468	594	207,900
東レ	468	594	521,294

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.3%)			
王子ホールディングス	468	594	237,600
日本製紙	46.8	59.4	105,316
北越紀州製紙	468	594	392,634
化学 (8.5%)			
クラレ	468	594	770,418
旭化成	468	594	388,535
昭和電工	468	594	60,588
住友化学	468	594	260,172
日産化学工業	468	594	1,753,488
日本曹達	468	594	274,428
東ソー	468	594	295,812
トクヤマ	468	594	145,530
デンカ	468	594	246,510
信越化学工業	468	594	3,487,968
三井化学	468	594	217,998
三菱ケミカルホールディングス	234	297	142,292
宇部興産	468	594	101,574
日本化薬	468	594	601,128
花王	468	594	3,442,824
富士フイルムホールディングス	468	594	2,388,474
資生堂	468	594	1,595,187
日東電工	468	594	3,782,592
医薬品 (8.2%)			
協和発酵キリン	468	594	1,069,794
武田薬品工業	468	594	2,536,380
アステラス製薬	2,340	2,970	4,426,785
大日本住友製薬	468	594	959,904
塩野義製薬	468	594	3,305,610
中外製薬	468	594	2,114,640
エーザイ	468	594	3,389,958
第一三共	468	594	1,382,535
石油・石炭製品 (0.4%)			
昭和シェル石油	468	594	658,152

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
J Xホールディングス	468	594	238,669
ゴム製品 (1.0%)			
横浜ゴム	468	297	399,465
ブリヂストン	468	594	2,034,450
ガラス・土石製品 (1.6%)			
日東紡績	468	—	—
旭硝子	468	594	340,362
日本板硝子	468	594	43,956
日本電気硝子	702	891	400,059
住友大阪セメント	468	594	247,698
太平洋セメント	468	594	144,342
東海カーボン	468	594	153,846
TOTO	468	297	1,156,815
日本碍子	468	594	1,265,814
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	468	59.4	113,275
神戸製鋼所	468	594	50,490
ジェイ エフ イー ホールディングス	46.8	59.4	76,358
日新製鋼	46.8	59.4	79,714
大太平洋金属	468	594	169,290
非鉄金属 (1.2%)			
日本軽金属ホールディングス	468	594	128,304
三井金属鉱業	468	594	106,326
東邦亜鉛	468	594	188,298
三菱マテリアル	468	594	155,034
住友金属鉱山	468	594	604,692
DOWAホールディングス	468	594	337,986
古河機械金属	468	594	87,318
古河電気工業	468	594	146,718
住友電気工業	468	594	832,788
フジクラ	468	594	288,090
金属製品 (0.5%)			
SUMCO	46.8	59.4	38,194
東洋製罐グループホールディングス	468	594	1,196,910
機械 (4.9%)			
日本製鋼所	468	594	274,428
オークマ	468	594	418,770
アマダホールディングス	468	594	642,114

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小松製作所	468	594	1,058,508
住友重機械工業	468	594	272,646
日立建機	468	594	895,158
クボタ	468	594	800,712
荏原製作所	468	594	305,316
ダイキン工業	468	594	4,904,064
日本精工	468	594	467,478
N T N	468	594	173,448
ジェイテクト	468	594	699,138
日立造船	93.6	118.8	59,994
三菱重工業	468	594	232,432
I H I	468	594	153,846
電気機器 (16.7%)			
日清紡ホールディングス	—	594	568,458
コニカミノルタ	468	594	469,854
ミネベア	468	594	441,342
日立製作所	468	594	264,448
東芝	468	594	167,270
三菱電機	468	594	730,026
富士電機	468	594	244,134
安川電機	468	594	766,854
明電舎	468	594	210,870
ジーエス・ユアサ コーポレーション	468	594	236,412
日本電気	468	594	141,966
富士通	468	594	231,541
沖電気工業	468	594	82,566
パナソニック	468	594	521,116
シャープ	468	594	73,656
ソニー	468	594	1,710,423
T D K	468	594	3,486,780
ミツミ電機	468	594	261,360
アルプス電気	468	594	1,262,844
パイオニア	468	594	111,078
横河電機	468	594	659,934
アドバンテス	936	1,188	1,304,424
カシオ計算機	468	594	905,256
ファナック	468	594	9,370,350
京セラ	936	1,188	5,871,096

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太陽誘電	468	594	602,316
SCREENホールディングス	468	594	599,940
キヤノン	702	891	2,656,071
リコー	468	594	522,126
東京エレクトロン	468	594	4,509,054
輸送用機器 (6.1%)			
デンソー	468	594	2,115,234
三井造船	468	594	84,348
川崎重工業	468	594	174,042
日産自動車	468	594	577,665
いすゞ自動車	234	297	366,646
トヨタ自動車	468	594	3,136,914
日野自動車	468	594	590,436
三菱自動車工業	46.8	59.4	30,531
マツダ	93.6	118.8	189,129
本田技研工業	936	1,188	3,204,630
スズキ	468	594	1,607,958
富士重工業	468	594	2,125,926
精密機器 (3.7%)			
テルモ	936	1,188	5,108,400
ニコン	468	594	836,352
オリンパス	468	594	2,334,420
シチズンホールディングス	468	594	317,790
その他製品 (1.2%)			
凸版印刷	468	594	544,698
大日本印刷	468	594	620,730
ヤマハ	468	594	1,751,706
電気・ガス業 (0.3%)			
東京電力ホールディングス	46.8	59.4	25,482
中部電力	46.8	59.4	87,496
関西電力	46.8	59.4	56,477
東京瓦斯	468	594	250,430
大阪瓦斯	468	594	229,105
陸運業 (2.7%)			
東武鉄道	468	594	316,602
東京急行電鉄	468	594	523,908
小田急電鉄	468	594	668,844
京王電鉄	468	594	531,630

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京成電鉄	468	594	784,674
東日本旅客鉄道	46.8	59.4	547,430
西日本旅客鉄道	46.8	59.4	382,536
東海旅客鉄道	46.8	59.4	1,070,982
日本通運	468	594	257,202
ヤマトホールディングス	468	594	1,285,713
海運業 (0.2%)			
日本郵船	468	594	108,108
商船三井	468	594	128,898
川崎汽船	468	594	133,056
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	468	594	171,131
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
三菱倉庫	468	594	800,712
情報・通信業 (12.2%)			
ヤフー	187.2	237.6	112,860
トレンドマイクロ	468	594	2,084,940
スカパーJ S A Tホールディングス	46.8	59.4	28,749
日本電信電話	46.8	118.8	528,303
KDD I	2,808	3,564	10,355,202
N T T ドコモ	46.8	59.4	156,162
東宝	46.8	59.4	161,508
エス・ティ・ティ・データ	468	594	2,913,570
コナミホールディングス	468	594	2,334,420
ソフトバンクグループ	1,404	1,782	9,963,162
卸売業 (2.0%)			
双日	46.8	59.4	14,077
伊藤忠商事	468	594	735,075
丸紅	468	594	272,289
豊田通商	468	594	1,294,920
三井物産	468	594	711,909
住友商事	468	594	587,763
三菱商事	468	594	1,032,075
小売業 (9.5%)			
J. フロント リテイリング	234	297	332,937
三越伊勢丹ホールディングス	468	594	569,646
セブン&アイ・ホールディングス	468	594	2,551,230
高島屋	468	594	416,988

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸井グループ	468	594	850,608
イオン	468	594	907,038
ユニーグループ・ホールディングス	468	594	457,974
ファーストリテイリング	468	594	16,192,440
銀行業 (1.0%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	594	254,647
新生銀行	468	594	91,476
あおぞら銀行	468	594	207,900
三菱UFJフィナンシャル・グループ	468	594	288,505
りそなホールディングス	46.8	59.4	22,500
三井住友トラスト・ホールディングス	468	594	204,692
三井住友フィナンシャルグループ	46.8	59.4	182,595
千葉銀行	468	594	293,436
横浜銀行	468	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	468	594	203,742
静岡銀行	468	594	430,650
みずほフィナンシャルグループ	468	594	92,426
証券、商品先物取引業 (0.5%)			
大和証券グループ本社	468	594	333,352
野村ホールディングス	468	594	235,105
松井証券	468	594	512,622
保険業 (0.9%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	117	148.5	409,934
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	140.4	178.2	487,198

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ソニーフィナンシャルホールディングス	93.6	118.8	141,134	
第一生命保険	46.8	59.4	70,478	
東京海上ホールディングス	234	297	1,000,296	
T&Dホールディングス	93.6	118.8	111,220	
その他金融業 (0.4%)				
クレディセゾン	468	594	1,047,816	
不動産業 (2.1%)				
東急不動産ホールディングス	468	594	377,784	
三井不動産	468	594	1,407,780	
三菱地所	468	594	1,121,175	
平和不動産	93.6	—	—	
東京建物	468	297	358,479	
住友不動産	468	594	1,544,697	
サービス業 (3.5%)				
ディー・エヌ・エー	—	178.2	395,604	
電通	468	594	2,877,930	
東京ドーム	468	594	262,548	
セコム	468	594	4,541,130	
合 計	株数・金額	99,894	125,066	233,735,141
	銘柄数<比率>	225	225	<99.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経平均225先物	
		百万円	百万円
		1,844	—

○投資信託財産の構成

(2016年6月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	233,735,141	99.2
コール・ローン等、その他	2,000,804	0.8
投資信託財産総額	235,735,945	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	236,242,545,652
コール・ローン等	377,931,882
株式(評価額)	233,735,141,970
未収配当金	1,558,726,800
差入委託証拠金	570,745,000
(B) 負債	666,968,454
未払金	127,809,800
未払解約金	32,558,203
未払利息	451
差入委託証拠金代用有価証券	506,600,000
(C) 純資産総額(A-B)	235,575,577,198
元本	132,396,659,166
次期繰越損益金	103,178,918,032
(D) 受益権総口数	132,396,659,166口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,793円

(注) 当ファンドの期首元本額は106,203,209,611円、期中追加設定元本額は40,548,937,669円、期中一部解約元本額は14,355,488,114円です。

(注) 2016年6月16日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・インデックスファンド225	123,463,080,231円
・インデックスファンド225 (日本株式)	5,465,641,146円
・インデックスファンド225 VA (適格機関投資家向け)	3,181,053,633円
・RS日本株式ファンド	286,884,156円

(注) 1口当たり純資産額は1.7793円です。

(注) 2016年6月16日現在、先物取引などに係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は以下の通りです。

・株式	272,600,000円
-----	--------------

○損益の状況 (2015年6月17日～2016年6月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,466,893,076
受取配当金	4,465,736,840
受取利息	699,601
その他収益金	539,589
支払利息	△ 82,954
(B) 有価証券売買損益	△ 62,549,877,378
売買益	5,786,646,094
売買損	△ 68,336,523,472
(C) 先物取引等取引損益	△ 105,478,060
取引益	264,638,300
取引損	△ 370,116,360
(D) 保管費用等	△ 2,176
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 58,188,464,538
(F) 前期繰越損益金	137,317,866,732
(G) 追加信託差損益金	41,304,930,963
(H) 解約差損益金	△ 17,255,415,125
(I) 計(E+F+G+H)	103,178,918,032
次期繰越損益金(I)	103,178,918,032

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2015年6月17日から2016年6月16日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。